

貸借対照表

平成29年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,114	流動負債	1,890
現金及び預金	830	支払手形	888
受取手形	262	買掛金	249
売掛金	1,164	一年以内返済予定の長期借入金	216
製品	325	一年以内償還予定の社債	25
原材料	191	未払金	144
仕掛品	239	未払費用	57
貯蔵品	21	未払法人税等	90
未収入金	29	未払消費税等	42
その他の流動資産	5	預り金	12
繰延税金資産	49	賞与引当金	85
貸倒引当金	△3	設備未払金	14
		設備買掛金	18
固定資産	816	設備支払手形	45
有形固定資産	577	固定負債	264
建物	130	社債	10
機械及び装置	278	長期借入金	146
工具、器具及び備品	66	役員退職慰労引当金	52
土地	63	受入保証金	13
金型仮勘定	23	その他の固定負債	42
その他の有形固定資産	15	負債合計	2,154
無形固定資産	12	純 資 産 の 部	
借地権	1	株主資本	1,748
ソフトウェア	7	資本金	98
電話加入権	2	資本剰余金	135
投資その他の資産	226	資本準備金	3
投資有価証券	63	減資差益	131
保険積立金	111	利益剰余金	1,515
差入保証金	24	利益準備金	21
繰延税金資産	23	圧縮積立金	0
更生債権等	0	別途積立金	100
その他の投資資産	4	繰越利益剰余金	1,394
貸倒引当金	△0	(うち当期純利益)	259
		評価・換算差額等	27
		その他有価証券評価差額金	27
		純 資 産 合 計	1,776
資産合計	3,931	負債・純資産合計	3,931

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 平成10年4月1日以後に取得された建物
:旧定額法又は定額法によっております。
上記以外:旧定率法又は定率法によっております。
- 無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 旧定額法又は定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

- 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員賞与の支払いに充てるため、実際支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職金の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるものを除く。)につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じました会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 :4,140百万円
- (2)受取手形割引高 : 142百万円
- (3)担保に供している資産 建物 : 117百万円
土地 : 63百万円
定期預金 : 50百万円

1株当たりの利益 ・ ・ ・ ・ ・ 92円08銭

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。